

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 24 日作成

事務事業名	ふるさと文化伝承館(文化財調査事務所)維持管理事業 □ 実施計画事業	所属部局	教育委員会	単位番号	12423		
		所属課室	文化財課	課長名	有泉 久		
基本政策	V 個性と文化を育む都市づくり	所属担当	文化財担当	担当者名	保阪 太一		
政策	25 文化づくりの推進	予算科目	会計	名称	款	項	目
施策	39 歴史・伝統文化の振興		01	一般	10	04	05
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	細目	040	02			
事業の内容 事業の概要	事業期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ふるさと文化伝承館(文化財調査事務所)の維持管理と各種文化財の適切な管理 ・施設内の環境整備 ・施設内の備品管理 ・施設内の文化財(資料)、出土品遺物等の保管、管理	法令根拠	南アルプス市ふるさと文化伝承館条例				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	25年度活動実績 ふるさと文化伝承館における文化財の適切な調査、保管収蔵、公開、教育普及が行えるような適切な維持管理を行う。その他事務所の適切な運営を行っている。 26年度活動予定 ふるさと文化伝承館における文化財の適切な調査、保管収蔵、公開、教育普及が行えるような適切な維持管理を行う。適切な保管施設の確保を行っている。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民一般
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	・入館者が安全、快適に展示資料等を活用できる ・文化財及び関係資料等が適切に保管される
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	歴史的・文化的背景を尊重した豊かなまちづくりが行われる。 歴史的文化遺産のよりよい形での次代への継承が行なわれる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 入館者数	人	
イ		
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 人口	人	
イ		
ウ		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 地域を知りふるさと意識や郷土愛を持っていると答えた市民の割合	%	
イ 在人の既した知恵や文化を大切に思いこれを次代に守り伝えにこうと答えた市民の割合	%	
ウ		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 文化財・伝統芸能の保護や継承の市民の満足度	%	
イ		

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル事業費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円			8,000				
	一般財源	千円	5,787	5,429	389	5,196	5,196		
	事業費計 (A)	千円	5,787	5,429	8,389	5,196	5,196	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400		
	人件費計 (B)	千円	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	0	0
	(A)+(B)	千円	7,607	7,249	10,209	7,016	7,016	0	0
活動指標		ア 人	4,280.0	4,700.0	6,300.0	6,300.0	6,400.0		
対象指標		イ							
成果指標		ウ							
上位成果指標		ア %	38.0	38.0	39.0	40.0	40.0	40.0	
		イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	市内に分散されていた文化財調査事務所を平成20年までに統合し、施設の統廃合のもとふるさと文化伝承館の整備を進めながら、限定的に公開。21年度からは一般公開
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	市内に点在していた文化財事務所を統合し効率的に収蔵管理出来ているが、収蔵スペースの限界や設備の修繕箇所が年々増加している
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	伝承館については市民にまだ浸透していない印象がある。甲西事務所に収蔵されている民具などの文化財についてはより良い環境で保管しそひ公開して欲しい旨の声が寄せられている

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	市内に点在していた文化財調査事務所を統合し、効率的に収蔵管理している。 ふるさと文化伝承館の一般公開に向け準備し、平成21年度、常時一般公開を開始した。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	適切な保存管理を念頭にしたうえで保管スペースを確保し、また、電力会社の契約先を変更するなど、光热水費の削減に成功した。多くの世代への周知に力を入れた結果、大幅な入館者数の増加(前年比約1470人増)と

事務事業名	ふるさと文化伝承館(文化財調査事務所)維持管理事業	所属部	教育委員会	所属課	文化財課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか? 意図が上位目的に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 地域住民やこどもたちが地域の歴史を知ることでふるさと意識や郷土愛を醸成することができ、伝統と文化を育むまちづくりとなる。また、本市の歴史的な魅力を市内外へ周知することは本市特有の歴史・文化づくりを推し進めこととなる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか? 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 文化財の適切な保管とともに周知を兼ねた施設であり、公費を投入して行われた文化財の調査成果の市民への還元行為であるので、まず市で行うべきものである。また、扱っているものの全てが文化財であり、その扱いに専門性、熟練性が求められる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か? 目的や事業の必要性を見直す余地はあるか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 南アルプス市の文化財については市民共有的財産であり、また、文化財情報の発信拠点施設でもあるので、広く一般を対象することは妥当。共有の財産である文化財を調査し、安全に保管・活用をし続けることに見直しの余地はない。経度合いの醸成には更に施設の認知度を高める必要がある。利用頻度を上げることが必要。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか? できない場合は何が原因でできないのか?	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 収蔵スペースがほぼ埋め尽くされ、スペースの確保については喫緊に対応すべき課題といえる。 民俗資料の収蔵施設は老朽著しく、適切な保管・活用をおこなうため、移管先のスペース確保が喫緊な課題といえる。
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか? 類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか?	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか? また成果から考えて、休止・廃止することはできるか?	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地域住民が地域の成り立ちを知り、郷土愛を醸成する機会を失う。文化財の調査ならびに収蔵する施設を失う。文化財を適切に収蔵し次代へ引き継ぐことができなくなる。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 初期費用が必要になるので徐々にしかできないが、照明類を効率の良いLEDに変更するなどの見直しを行うことで、将来的には光熱水費の削減ができるものと考えられる。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか?(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 文化財調査事務所の維持管理事業としてはスタッフは雇用できていないため人件費は存在しない。削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担を見直す必要はないか? 公平公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市の文化財は市民共有的財産であり、公平といえる。市民、市内小中学校全てに広く施設の周知、活用を呼びかけており、公平といえる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	今年度は文化財の適切な保存管理及び入館者数の増加など目標は達成できている。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	収蔵スペースが文化財等ではほぼ埋め尽くされ、スペース確保は喫緊に対応すべき状況となっている。また、民俗文化財の保管施設(甲西事務所)は老朽著しく、代替となる適切な保管環境を確保し移管した際には廃止とする。
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	当施設は地域の歴史的・文化的資源の「保護」・「調査」と「活用」という両輪をつかさどっている拠点的施設であるが、経年に伴うランニングコストの確保など、コスト削減は難しいため、より充実した活用を図ることで成果を上げ 効率の良い運用を図るべきである。更なる向上が必須となる。
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果)	
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)	
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	
(2) 改革改善案について	コスツ水準 ↓ 成 果 維 持 水 準 低 下 ↑ 向 上
①適切な収蔵環境の確保 ②維持管理するためのスタッフ確保 ③収蔵スペースの確保 ④展示公開スペースの確保 今後も増加する文化財を適切に後世へ伝えるためには、文化財の保管スペースの確保が喫緊の課題といえる。民俗文化財の保管施設(甲西事務所)は老朽著しく、代替となる適切な保管環境を確保し移管した際には廃止とする。	削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/>
※ 廃止・休止の場合は記入不要	
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度
現在保管されている資料を効率良く保管できるよう見直しを行い、当面必要なスペースを確保しつつ、新たなスペースの確保のため、空き施設・スペースの確保や収蔵施設の増設などを含め検討する。 また、収蔵スペースを伝承館以外に求めることで、展示公開スペースを拡張することも併せて検討する。	成果優先度評価結果 (6) ② コスト削減優先度評価結果 (2)